

小学校英語活動及び中学校の英語科に関する一考察

指導主事 戸川 定昭

【要旨】 総合的な学習の時間において、英語活動を実践する小学校が年々増加している。和歌山県においては、平成17年度よりすべての小学校で英語活動を実施し、その成果を上げているところである。新学習指導要領では、高学年において外国語活動が必修で導入される。それを受けて中学校英語科の指導の充実を図りながら、生徒のコミュニケーション能力をいかに高めていくか考察する。

【キーワード】 小学校英語活動、コミュニケーション能力、小学校・中学校の連携、クラスルームイングリッシュ、関心・意欲・態度

1 はじめに

いよいよ、小学校において外国語活動が必修として導入される。小学校において、外国語教育を必修で導入する事については賛否両論あり、長年にわたり議論が展開されて来た。明治の頃から小学校によっては、外国語教育を導入してきたところもあるようだが、今回の小学校における外国語活動の必修化は日本の外国語教育史上、大きな意味を持つと考える。

本稿では、小学校英語活動の現状を概観しながら、週一コマ程度の授業で具体的に児童がどのような能力を身に付けていくのか、それを生かした中学校の教科の英語科の授業はどのような事に留意していけば良いのか等を考察する。なお「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」及び中央教育審議会の答申等では「外国語活動」という文言が使用されているが、その中心となるのは英語であり、ここでは現在広く使われている英語活動という言葉を使用する。

2 小学校英語活動の概念

(1) ねらい

小学校英語活動の手引きでは、ねらいを次のように述べている。「児童期は、新たな事象に関する興味・関心が強く、言語をはじめとして、異文化に関しても自然に受け入れられる時期にある。このような時期に英語に触れることは、コミュニケーション能力を育てる上でも、国際理解を深める上でも大変重要な体験になる。『英語活動』そのものが異文化に触れる体験となり、さらに、外国の人や文化にかかわろうとする時の手段として、英語を活用しようとする態度を育成することにもつながる。すなわち、言語習得を主な目的とするのではなく、興味・関心や意欲の育成をねらうことが重要である。※1」

また、小学校学習指導要領案では、外国語活動の目標として、「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとす

る態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。※2」とされている。

言語習得を目的とした英語教育は、中学校・高等学校の英語科にゆだね、その根幹となる関心・意欲・態度を小学校段階で基礎としてしっかりと育てようという意図が感じられる。言語を習得したとしても、コミュニケーションへの意欲が育たなければ、国際社会で通じる人材の育成にはならない。

(2) 扱う英語

小学校学習指導要領案において、内容の取扱いの配慮事項として、児童にとって身近なコミュニケーションの場を設定することを挙げ、具体的な場面として、あいさつ・自己紹介・買い物・食事・道案内・家庭での生活・学校での学習や活動・地域の行事・子どもの遊び等を挙げている。これらの場面で、使用する簡単な英語が授業で扱う英語となる。現在、文部科学省が作成中の英語ノートもこれらの内容を取り扱うことになるであろう。

(3) 音声中心の活動

「コミュニケーションは、主に音声と文字を媒体として行われる。しかし、英語の文字と音声を同時に媒体として意思の伝達を図ろうとすることは、小学校の子どもにとっては負担が大き過ぎて、英語嫌いを生み出すことにつながる。小学校において子どもが英語に慣れ親しんでいく過程を観察してみると、英語の音声だけで十分にコミュニケーションを図ることができると言える。さらに、音声による言葉だけでなく身振り手振りや表情などによっても、意思を伝達できるものである。※3」（小学校英語活動の手引きより）。文部科学省指定小学校における英語活動等国際理解活動等推進事業拠点校や、和歌山県指定イングリッシュパワーアッププログラム事業研究指定校など、本格的に小学校英語活動に取り組んできた学校から、高学年になると文字を学びたいという意欲が大きくなるという話をよく聞く。また、小学校でアルファベットをしっかりと書けるように指導して欲しいと考えている中学校英語担当教員も少なくない。しかし、ここでもう一度留意したいのは、小学校英語活動では身振り手振り等も含めた音声によるコミュニケーションが中心になることである。文字を扱うにしても、あくまで音声コミュニケーションの補助であるということである。

3 小学校英語活動の状況

(1) 実施状況

平成 18 年度小学校英語活動実施状況調査では、全国では 95.8%、当県においてはすべての学校において英語活動が実施されている（図 1）。当県の学年別時間数は、

第5学年で最も多く、年間 17.9 時間であり約 2 週間に 1 回、児童が英語に触れていることになる（図2）。

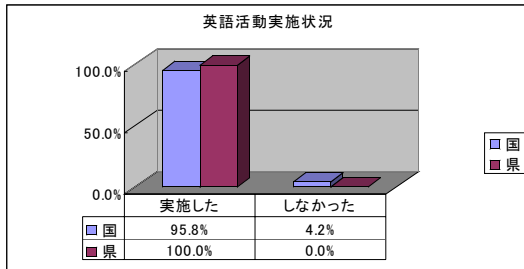


図1 英語活動実施状況

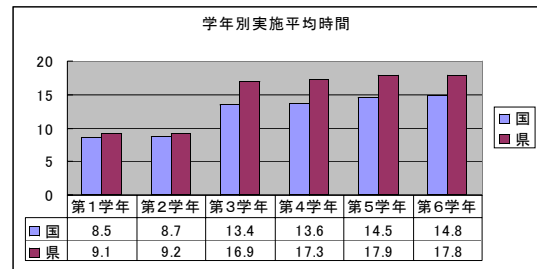


図2 学年別実施平均時間

しかし、個々の学校に焦点を当ててみると、年間わずか数時間の学校もあれば、年間 60 時間以上実施している学校もあり、年間 4 時間から 11 時間実施している学校の割合が全国においても当県においても、一番高い。外国語活動が次回の学習指導要領で導入されると、この格差は解消されるであろう。それでは、第5学年・第6学年で 35 時間の英語活動を実施した結果、コミュニケーションへの関心・意欲・態度にプラスの変容を与え、そしてその結果、児童は音声面でどのようなスキルを身に付けていくのか、そのことを考察することが中学校での外国語教育の更なる充実に繋がると考える。

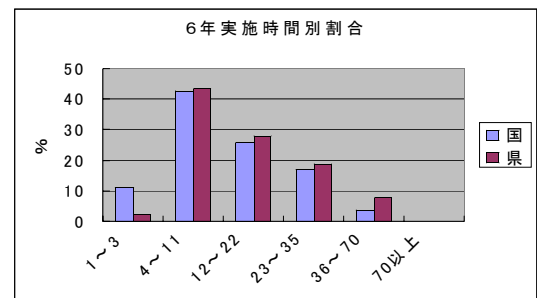


図3 第6学年実施時間別割合

(2) 小学生の身に付くスキル

和歌山県内の小学校において、次のような調査をおこなった。被験者は、県内小学校第6学年 41 名で、第4学年次より年間 30 時間の英語活動の授業を受けてきている。調査実施日は、平成 19 年 11 月で児童の英語活動を受けた授業数は、約 80 時間弱となる。これは、新しい学習指導要領で高学年が 2 年間で合計 70 時間、外国語活動の授業を経験して、中学校に進学する児童とほぼ同程度の英語量に触れていると考える。但し、実際は学習内容や、取り扱う英語によって児童のパフォーマンスに大きく影響を与える。ゆえにこの調査結果を一般化する事は好ましくないかもしれない。しかし、ここではあくまでも目安と言うことで考察していく。

調査の内容は、中学校の英語科の教科書（東京書籍 New Horizon English Course 1）の Unit 3 までに学習する名詞を 20 語とクラスルームイングリッシュを 10 文抽出し、英語担当教員（英語の免許状を有する日本人教師）が、それぞれ 2 回ずつ発音し、被験者はそれを聞いてその意味が理解できるか答えた。（名詞 20 語、クラスルームイングリッシュ 10 文は、表 1 参照）。なお、単語については、覚えたい語句や tool box の物質名詞、国名などからアトランダムに抽出した。またクラスルームイングリッシュは、教科書の巻頭にある教室で使われる英語（英語に合わせて動作しよう）の 12 文から 10 文を選んだ。

表 1 名詞及びクラスルームイングリッシュ

1 America	2 Canada	3 country	4 classroom	5 ball	6 desk	7 dog	8 notebook	9 pen
10 eraser	11 ruler	12 park	13 school	14 hospital	15 friend	16 Australia	17 English	
18 teacher	19 music	20 guitar	21 Stand up.	22 Sit down.	23 Raise your hands.			
24 Open your books.	25 Close your books.	26 Look at this picture.						
27 Listen to the CD.	28 Repeat after me.	29 Let's read together.	30 Quiet, please.					

図 4 が調査結果である。全被験者のわかると解答した平均率は、83.3%である。3名の被験者がすべてわかると解答し、1番下位の被験者は、30問中13問わかると解答した。中学校教科書の Unit 3 までの名詞の単語およびクラスルームイングリッシュを中学校入学以前に概ね聞いて理解できるようになっていると考えても良いと判断したい。

問題別理解度から考察してみる。問題 30 Quiet, please. の理解率が最も低く 26.8%となっている。続いて問題 26 Look at the picture. 問題 29 Let's read together. がそれぞれ、46.3%, 48.8%となっている。これらのクラスルームイングリッシュを理解できる児童は、半数以下という結果になったが、実際の場面で聞いた場合、視覚やその場の状況から理解できる児童はより多くなるのではないだろうか。

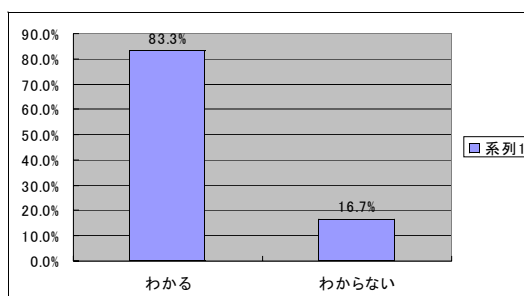


図 4 理解率

単語については、外来語として日本語になっているものも多く、理解できる率は概ね高いといえる。問題 14 の hospital は授業で触れる機会もなく、わかると答えた被験者数は、全体の半数以下となった。

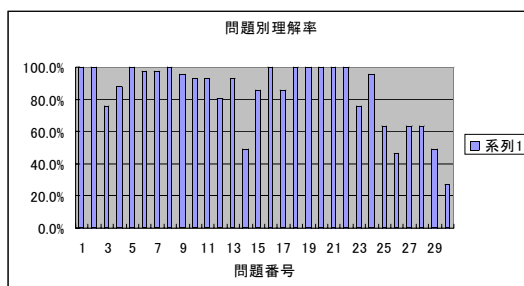


図 5 問題別理解率

4 小学校英語活動と中学校英語科の連携

小学校の英語活動で身に付けた関心・意欲・態度、能力をいかに中学校とつなげて伸ばしていくか考える事が、充実した外国語教育に不可欠である。そのために、まず小学校英語活動と中学校英語科のねらいや学習内容等の共通点や相違点を認識することが大切である。

(1) 小学校英語活動と中学校英語科の共通点

小学校英語活動は、言語習得を主な目的とするのではなく、興味・関心や意欲の育成をねらうことが重要である。一方、中学校の外国語科では中学校学習指導要領解説－外国語編－に次のように目標が設定されている。「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くことや話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養う。※4」積極

的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図ることは、小学校英語活動の「意欲の育成」とほぼ同義であると考えられる。ゆえに先ず1点目の共通点として、コミュニケーションへの意欲を育成することが挙げられる。

2点目の共通点は、聞く・話すなどの音声面を中心においている事である。教育課程部会における「これまでの審議のまとめ」では次のように述べられている。「外国語活動を行うに当たっては、身近な場面やそれに適した言語や文化に関するテーマを設定し、ALTの活用等を通して、英語でのコミュニケーションを体験させるとともに、場面やテーマに応じた基本的な単語や表現を用いて、音声面を中心とした活動を行い、言語や文化について理解させることを基本とすることが適当である（下線筆者）。※5」中学校においても、目標として、聞くこと・話すことなどの実践的コミュニケーション能力の基礎を養うことが、学習指導要領（外国語解説書）に挙げられており、音声によるコミュニケーション能力の向上をはかることが、小学校英語活動及び中学校英語科の共通点として挙げられる。

3点目は言語を通して外国の文化に触れることである。小学校学習指導要領案に、言語や文化について体験的に理解を深めることが外国語活動の目標の一つとして記載されている。また中学校学習指導要領では、外国語の目標に、外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深めることが記述されており、評価の観点としても「言語や文化についての知識・理解」の項が設けられている。

（2）相違点

中学校学習指導要領には、英語の目標を次の様に示している。

- ・英語を聞くことに慣れ親しみ、初歩的な英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。
- ・英語で話すことに慣れ親しみ、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。
- ・英語を読むことに慣れ親しみ、初歩的な英語を読んで書き手の意向などを理解できるようにする。
- ・英語で書くことに慣れ親しみ、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを書くことができるようにする。 ※6

音声中心の小学校英語活動に対して、中学校では、読む・書くなどのスキルが含まれる。そして、聞くこと・話すこと・読むこと・書くことの目標の最後に、「～できるようにする」とあるように、初歩的な英語を習得することが目標として掲げられている。また、日本語と英語の言語構造は、全く異なるので特に、読む・書くのスキルには、文法的知識も必要となる。

"読むこと"・"書くこと"・"文字"・"習得"・"文法" 等が、小学校英語活動と中学校の英語科の相違を表すキーワードである。

5 共通点・相違点を意識した中学校英語科指導の在り方

（1）音声スキルをより重視した指導

小学校段階で英語に慣れ親しみ、基本的な単語やクラスルームイングリッシュを理解できる能力を生かすには、当然のことながら中学校において、指導者はより多くの英語を使いながら授業を進めることが必要になる。Krashen(1982)のインプット仮説では、学習者の言語能力（中間言語）プラス1の英語をインプットすることにより、

習得に結びつくと言われている。しかし、日本の中学校の英語の授業における指導者の英語使用率、及び当県の使用率は十分とは言えない現状である。

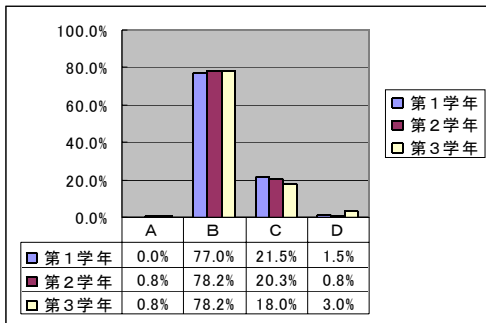


図6 英語の使用状況

この図を見てわかるように、半分以上もしくは大半を英語で進めている学校の率は、中学校第1学年でわずか23.0%である。小学校での英語活動と連携させていく意味でも中学校英語科の授業では、指導者の英語の使用頻度を上げることが喫緊の課題であると考えられる。

(2) 指導者の英語使用の頻度を上げるためには

英語の使用頻度を上げるために、表2のような5段階を示した。英語の使用がほとんどない授業では、日本語による指導者の説明が中心となり、生徒の英語に触れる機会が極端に少なくなる。まずは、指導者が授業開始時に英語で挨拶をする事が、英語使用頻度アップの第1段階であることに誰しも異論を唱える者はないであろう。

続いて第2段階としてクラスルームイングリッシュを使用することを提案する。

Open your books. 等英語による簡単な指示は調査の結果からも、小学校段階で理解できるようになっている。また、それ以外の様々なクラスルームイングリッシュも、教師が使用することにより、学習者は自然と慣れて、習得していくものである。加えて教師がクラスルームイングリッシュを多用することにより、注1 Asher の T P R にも通ずる効果があると考えられる。日本語を介さず、英語の指示を身体で反応する事は、言語習得上、スピーキング力につながる能力となるという説があるのである。

段階3として、生徒のパフォーマンスに対して、英語でフィードバックを与える事を提案したい。生徒の積極的な態度に対して英語で誉めることや、生徒の間違った発話に対して、英語で修正を図ることも有効である。日本語で間違いを訂正するよりも、教師が英語で修正することが、生徒の自尊感情に配慮した指導に繋がるのではないかと。

更に英語の使用頻度を上げるために段階4として、英語による新出文法の導入を挙げた。筆者がよく見る授業の形態として、指導者が「今日は不定詞を勉強します。」などのように日本語による文法用語を導入段階で用いて、日本語で説明を行うような事がある。このような導入形式での指導では生徒が知識として文法事項を理解することに繋がるが、使える文法事項としては身に付きにくい。指導者が場面を示しながら、その文法事項を用いた表現を使いながら演じることにより、生徒は日本語の説明を介

図6は平成18年度英語教育改善実施状況調査における「2英語(必修)授業の改善について(2)授業における教員の英語の使用状況」の当県の結果を表している(A英語の使用はほとんどまたは全くない、B英語を用いることはあるが半分またはそれ以下である、C半分以上は英語を用いている、D大半は英語を用いている)。

この図を見てわかるように、半分以上もしくは大半を英語で進めている学校の率は、中学校第1学年でわずか23.0%である。小学校での英語活動と連携させていく意味でも中学校英語科の授業では、指導者の英語の使用頻度を上げることが喫緊の課題であると考えられる。

表2 英語の使用頻度を上げる5段階

段階1	英語で挨拶 ↓
段階2	クラスルームイングリッシュの使用 ↓
段階3	英語でフィードバック ↓
段階4	英語で新出文法導入 ↓
段階5	英語による教科書内容把握

さないで、その意味を理解しようとしたり、活用の仕方を体感することになる。また、このような導入の仕方が、Canale and Swain(1980)の注2 communicative competence の strategic competence や discourse competence の向上に繋がると考える。言語の使用場面や文脈から未習の内容を理解する能力や自分の言語運用能力を補うための方略は、実際に英語を使用しながらコミュニケーションを行う際に必要となるものであり、重要なコミュニケーション能力の一つである。日本語による説明ばかりの授業では、このような能力は身に付かない。

(3) 相違点を意識した指導の在り方

読む・書く学習の基になるのが文字であるが、音声にふれる小学校英語活動の学習活動において、文字を直接指導するのではなく、自然な形で児童が文字を目にするような指導の工夫を入れることができる。例えば、ピクチャーカードに文字を記載する事も可能であろう。また中学校においては、音声に慣れ親しんできた生徒を、フォニックスなどの活動で文字へと無理なく移行させる活動も取り入れることができる。このように小学校英語活動と中学校英語科の違いを意識しながら、連携させていく事も必要である。

6 終わりに

中学校の英語科の授業において大きな課題がある。表3は、平成15年度教育課程実施状況調査（平成16年1月実施）における生徒質問紙調査の「授業がどの程度分かりますか」という質問に対して、「分からないことが多い」+「ほとんど分からない」と回答した中学校の生徒の割合（%）を表したものである。5教科の中で一番、英語の割合が高く、しかも学年が上がるにしたがってその割合が高くなっている。

小学校の英語活動で英語によるコミュニケーションに親しんできた生徒を、英語の使用率を上げながら、しかも生徒がわかると実感できる授業を通してコミュニケーション能力を更に高めて行くことが、中学校の英語科の課題である。考察で述べてきた点を参考に取り組んでいただけると幸いである。

外国語活動の必修化により、小学校と中学校の連携が更に強化され、小学校の教師の授業力と、中学校英語科教師の専門性が融合され、日本の外国語教育がより充実していく事を切に願うと共に、そのために自分自身も尽力したいと考えている。

表3

	国語	社会	数学	理科	英語
第1学年	8.7	20.2	20.1	15.1	20.5
第2学年	12.6	20.7	24.1	18.0	26.2
第3学年	10.7	19.4	22.1	12.4	28.3

注1 TPR: Total Physical Response の略。1960年代にアメリカの心理学者のJ. J. Asherによって提唱された外国語教授法で、言語活動と全身動作とを連合させることによって目標言語を定着させようとするもの。(英語教育用語辞典より一部抜粋)

注2 Discourse competence: 日本語で談話方略能力と言われている。話の前後関係や場面、文脈を把握する能力。

Strategic competence: 日本語で方略的能力と言われている。コミュニケーションを円滑にするために必要とされる能力。話し相手の内容がわかりにくいとき、様々な方法を駆使して理解につなげる能力。

<引用文献>

- ※1 ※3 文部科学省「小学校英語活動実践の手引」 p3, pp3-4 (2001)
- ※2 文部科学省「小学校学習指導要領案」 (2008) p111
- ※4 文部科学省「中学校学習指導要領解説－外国語編－」 p6 (2003)
- ※5 中央教育審議会教育課程部会 「教育課程部会におけるこれまでの審議のまとめ」 p63 (2007)
- ※6 文部科学省「中学校学習指導要領」 p90 (2003)

<参考文献>

- ・青砥孝志・有嶋宏一・今井裕之・戸川定昭・山倉晃二・吉田達弘「HOPE中高生のための英語スピーキングテスト」 教育出版 (2007)
- ・白畑知彦・富田裕一・村野井 仁・若林茂則「英語教育用語辞典」 大修館書店 (1999)
- ・文部科学省「小学校学習指導要領」 (2003)
- ・文部科学省「平成15年度教育課程実施状況調査」 (2004)
- ・文部科学省「平成18年度小学校英語活動実施状況調査」 (2007)
- ・文部科学省「平成18年度英語教育改善実施状況調査」 (2007)
- ・和歌山県教育委員会「小学校における英語活動等国際理解活動推進事業研究報告書」 (2008)
- ・New Horizon English Course 1 東京書籍 (2007)
- ・Canale, M. & Swain, M. (1980) Theoretical bases of communicative approaches to second language testing and teaching. AL, 1.1, 1-47
- ・Rost, M. (2002) Teaching and Researching Listening. Longman
- ・Togawa, S. (1997) How to encourage to have a more positive attitude toward speaking. Texas intensive English program
- ・Togawa, S. (2005) Reception Strategies in Interactive Listening Activities in Japanese EFL Classrooms